

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

MAY 15TH 2019

■ TOPICS

- 「新型都市化建設の重点任務 2019」が公開 ～人口流動の新動向で都市化が新段階に入る

■ WEEKLY DIGEST

【貿易・投資】

- 米中貿易摩擦 追加関税措置第 3 弾 米中双方で関税率引き上げ
- 4 月の輸出 前年同月比 2.7%減 前月の 2 桁増からマイナス転

【経 済】

- 4 月の CPI 前年同月比+2.5% PPI 同+0.9% 2 ヶ月連続で上昇幅拡大

【金融・為替】

- 4 月の外貨準備高 6 ヶ月ぶりに減少
- 4 月の人民元新規貸出 前月比 6,700 億元減少

■ RMB REVIEW

- 制裁関税率急遽引き上げで急落

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

TOPICS

「新型都市化建設の重点任務 2019」が公開 ～人口流動の新動向で都市化が新段階に入る

MUFG バンク(中国)
中国投資銀行部
中国調査室 于瑛琪

2019 年 4 月 8 日、中国国家發展改革委員会は「2019 年の新型都市化建設の重点任務」を発表し、新型都市化建設に関する新たな措置を明らかにした。この通知は「国家新型都市化計画(2014～2020 年)」(2014 年発表)と「新型都市化建設推進の深化の若干意見」(2016 年)という 2 つのガイドラインに基づいて出された具体措置であり、2018 年にも同様の文書が打ち出されていた。今回の発表に先立ち、2019 年 2 月に打ち出された「近代的都市圏の育成と発展に関する指導意見」では、都市圏を中心とした地域計画も明確化された。これを背景に、今回の新型都市化建設の重点任務には、戸籍制度と土地・住宅制度改革といった都市化における従来の課題の他、都市圏計画の関連内容も盛り込まれている。「国家新型都市化計画(2014～2020 年)」の最終期限 2020 年に向けて、中国の都市化進展が加速しつつある。

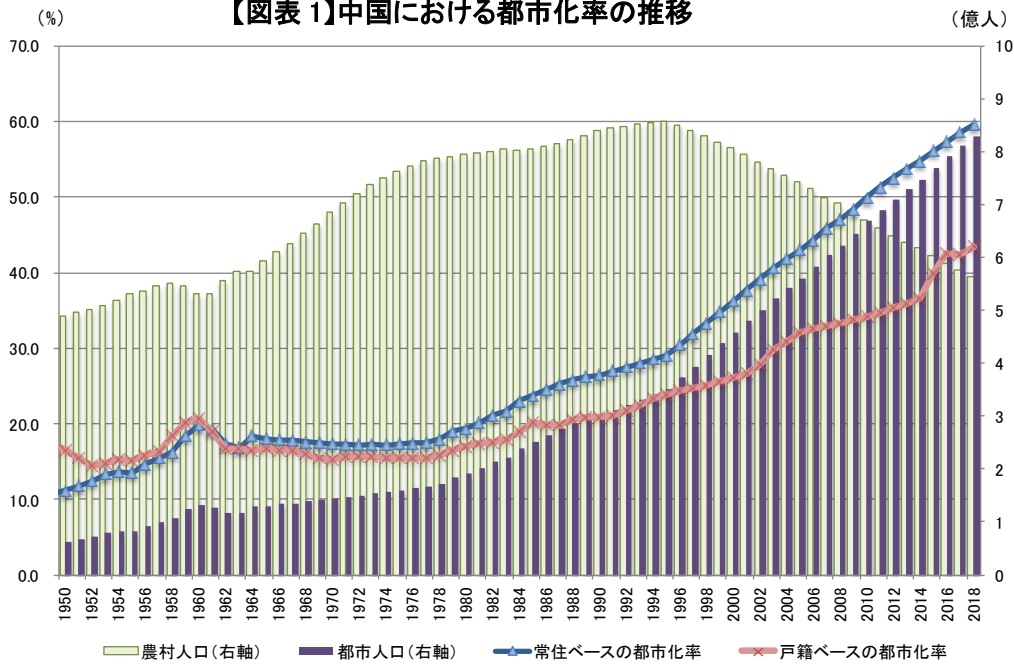
都市化の進展状況は長期的な経済発展の潜在力に関する分析や、企業の長期的経営戦略を立てる際の重要な着眼点となっている。本稿では、中国の都市化水準、人口流動状況など都市化に関する概況を紹介した上で、2019 年の新型都市化建設の重点任務における注目点を分析する。

I. 中国の都市化率が 60%に接近、人口流動に新たな動向

中国の新型都市化計画は終盤戦を迎える

2018 年末時点で、中国の常住ベース都市人口は 8 億 3,137 万人で前年末より 1,790 万人増加した。常住ベースの農村人口は 5 億 6,401 万人で前年末より 1,260 万人減少した。常住ベースの都市化率は 59.58%であり、前年より 1.06 ポイント上昇した。一方、戸籍ベースの都市化率は 43.37%であり、前年に比べて 1.02 ポイント上昇した。常住ベースと戸籍ベースの都市化率では 16.21 ポイント(2 億 2,700 万人)の格差が残っている。「国家新型都市化計画(2014～2020 年)」では、「2020 年までに、常住ベースの都市化率を 60%前後、戸籍ベースの都市化率を 45%前後へ引き上げる」という目標が打ち出されていたが、2018 年末の数字から見ると、戸籍ベースの都市化目標を達成するためには、戸籍制度改革の実施を加速する必要がある。

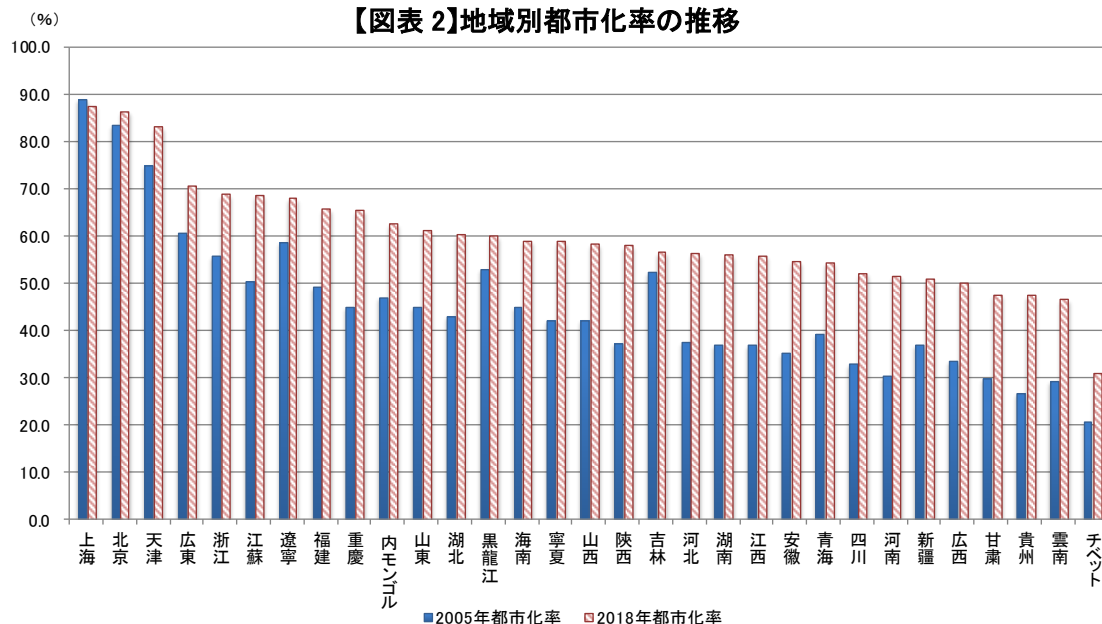
【図表 1】中国における都市化率の推移



(出所) 国家統計局より MUFG バンク(中国) 中国調査室作成

地域別の都市化率を見ると、上海、北京、天津は 80%以上、広東は 70%台で維持している。都市化率が 60%台は 9 省、50%台は 14 省、50%未満は 4 省ある。

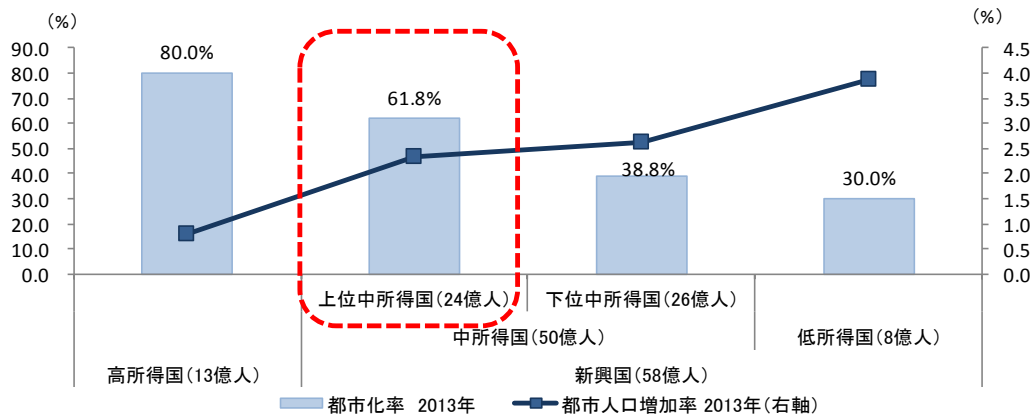
【図表 2】地域別都市化率の推移



(出所) 国家統計局より MUFG バンク(中国) 中国調査室作成

国際比較の点から見ると、中国の都市化進展は欧米先進国に比べて 100 年ほど遅れている。欧米先進国における都市化過程は時期的に明らかな特徴が見られる(図表 3)。常住人口でみると、中国の都市化率水準は上位中所得国の平均水準まで上昇した。国際連合は、中国の都市化率が 2019 年で 60%に、2030 年で 70%に、2050 年で 80%に達すると推測している。国際連合の推測を見ると、2030 年までの 10 年間は都市化率の上昇スピードが依然として速く、都市人口の増加による消費需要などの経済刺激効果が引続き期待される。ただし、国際連合の統計ベースは常住人口である。中国では、戸籍ベースと常住ベースの都市化率の格差の解決が一つの課題として残っている。都市化が経済成長に対する刺激効果を十分に発揮させるためには、戸籍人口と常住人口の統一化が不可欠と言える。

【図表 3】都市化率の国際比較



先進国の都市化の進展

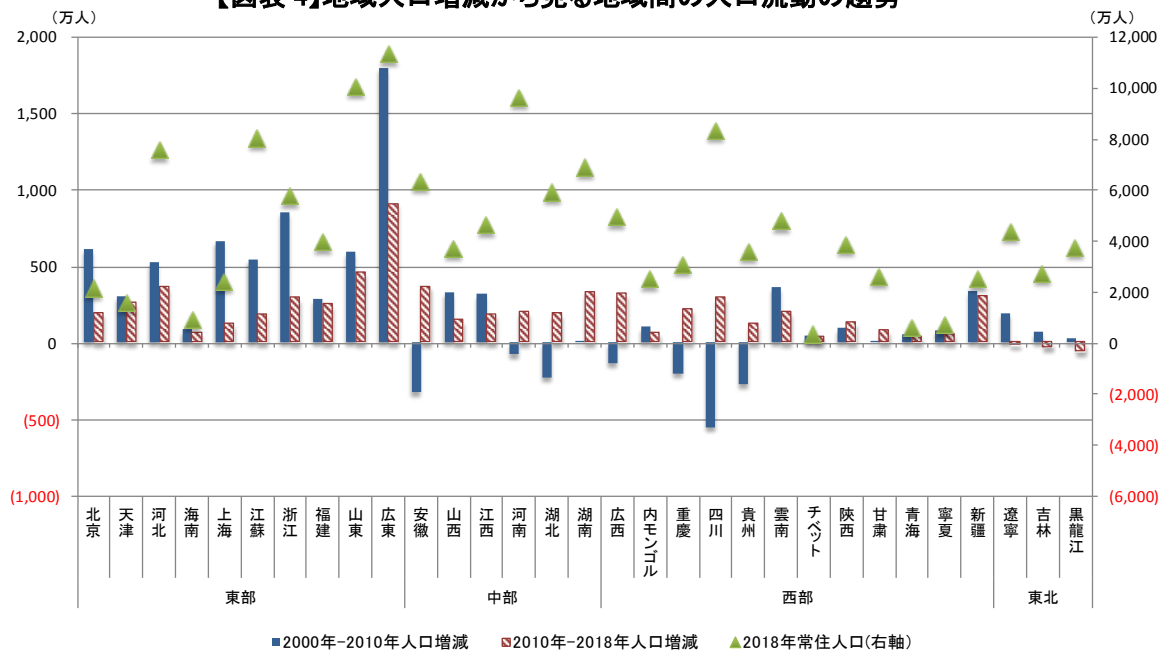
段階	時期	都市化率の変化
初期	1800年代～1850年代	10%→20%前後
快速発展期	1850年代～1970年代	20%→70%以上
調整期	1970年代～1980年代	70%前後で推移
改善期	1980年代～	80%まで緩やかに上昇

(出所) 国連「World Urbanization Prospects: The 2014 Revision. World Bank, World Development Indicators」より MUFG バンク(中国) 中国調査室作成

人口流動趨勢の変遷

地域空間的人口流動の趨勢を見ると、2000～2010 年は、中部・西部から東部都市への人口流動が主要傾向であった。2011～2018 年になると、東部地域と中西部地域の重点都市への人口流入はともに進行しているが、東部地域への人口流動の増加率は低くなっており、中西部地域への人口流入は加速している(図表 4)。人口流入先は多元化し、地域間人口分布の均衡性が高まりつつある。中西部地域の堅調な経済成長は農村からの労働者を故郷へ引き付けており、過去に労働力流出規模が大きかった安徽、四川の人口還流現象は顕著である。なお、都市別では、人口流入先は成都、重慶、武漢に集中している。

【図表 4】地域人口増減から見る地域間の人口流動の趨勢



(出所) 国家統計局より MUFG バンク(中国) 中国調査室作成

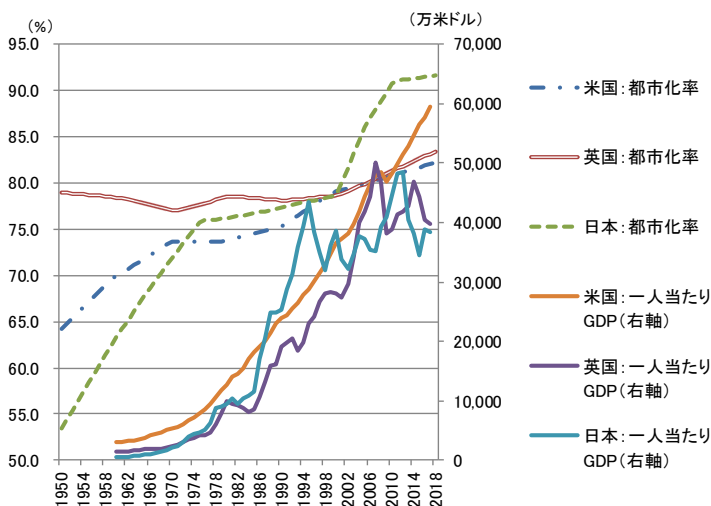
都市規模別では、小規模都市の人口規模は比較的安定しており、大規模都市への人口流入は顕著である。2000～2018年の全国の小規模都市における人口増加は1億人にとどまったが、中規模都市と大規模都市の人口はほぼ倍増し、超大都市の人口は2,453万人から9,780万人まで増加した。

人口流動は経済発展段階と密接に関連している。第1段階は改革開放初期(1978～1990年)、対外開放を中心とした国家による沿海部の経済発展促進政策の実施に伴い、交通が不便な内陸地域から東部沿海地域までの人口流動が主要傾向であった。第2段階(1990～2010年)、東南沿海部で工業の急発展によって都市化が加速し、農村人口が都市人口へ集中するようになった。第3段階(2010年以降)には「新型都市化」が始まり、中国の人口流動方向は新たな傾向を呈している。過去の一方的な「西→東」移動が減速するのと同時に、「東→西」「北→南」という経路における人口流動規模も大きくなりつつある。また、都市群の中心都市からその周辺地域の人口流動も明確になっている。2017年の統計では、人口増加規模が上位の地域は広東、浙江、安徽であり、3つとも南部の省である。人口増加数が30万人を超過した省は11あり、山東、河北、新疆を除けば8つは南部の省である。常住ベース人口が減少の省は北京、上海、天津、吉林、黒龍江、遼寧といった6つの地域がある。中でも、北京、天津、上海の減少は近年の人口縮小政策によるところが多い。一方、東北地方の3省の人口流出は経済の低迷によるところが大きく、国家発展改革委員会によると、2010年から2015年の間、東北地方の人口純流出は24万人前後に達した。

都市化率の向上と国民所得の関係

欧米先進国における都市化率の向上と国民所得との相関性をみると、都市化率が60%に達していない時期では、都市化率の上昇の一人当たりGDPに対する影響はそれほど大きくなかった。都市化率が60%を超えると、都市化率の上昇の一人当たりGDPに対する押し上げ効果が顕著になっている。特に、都市化率が70%前後に達した後、一人当たりGDPの増加率は一段と加速する。この段階は前述の「調整期」に当たる時期であり、都市化率の上昇は緩やかになる一方、生産水準の上昇による国民所得の急速な増加が特徴となっている。この現象は「量的成長」から「質的成長」への転換と読み取れる。

【図表5】都市化率と国民所得の関係



(出所)国連統計より MUFG バンク(中国)中国調査室作成

国家例	都市化率	国民所得
ノルウェー、スイス	高い	非常に高い
アメリカ、ドイツ、英国	高い	高い
アルゼンチン、ブラジル、メキシコ	高い	低い
中国	低い	低い
	2017年都市化率(%)	2017年一人当たりGDP(万米ドル)
アルゼンチン	91.75	14,398
日本	91.54	38,428
英国	83.14	39,720
米国	82.06	59,532
メキシコ	79.87	8,910
ドイツ	77.26	44,470
スイス	73.76	80,190
中国	57.96	8,827

(出所)国連統計より MUFG バンク(中国)中国調査室作成

ブラジル、メキシコなどのラテンアメリカ諸国の都市化率は高いが、「中所得国の罠」に陥り、国民所得水準は先進国ほど上昇しなかった。今の中国は、量から質への経済発展モデルの転換にうまく取り組んでいけば、欧米先進国のような国民所得の急上昇が期待される。

Ⅱ. 「2019 年の新型都市化建設の重点任務」の分析

「2019 年の新型都市化建設の重点任務」に、農村移転人口の市民化(戸籍取得)、都市化構成の改善、都市発展の質的向上、都市・農村の融合発展など 19 条任務が盛り込まれている。以下では、大都市の戸籍制度の改革、「都市群—都市圏—中小都市—特色小鎮」という多元的都市化構造計画の完成、「縮小型都市」概念の初提起という 3 つの分野について重点的に分析する。

【図表 6】「都市化重点任務 2019」の抜粋

農業移転人口の市民化	1	都市部に就業した農業移転人口の戸籍取得を積極的に推進
	2	常住人口基本公共サービスの全面カバーを推進
	3	人・土地・資金運動性の向上政策を深化
都市化構成形態の改善	4	都市群発展の推進を深化
	5	近代的な都市圏の育成・発展
	6	大・中・小都市の協調的な発展を促進
	7	特色小鎮(特色のある町)の秩序のある発展を支援
都市の高品質発展の推進	8	交通運輸ネットワークの機能を強化
	9	都市の産業構成を改善
	10	都市構造を改善
	11	都市インフラ建設を強化
	12	都市公共資源の分布を改善
	13	都市環境の改善と魅力の向上
	14	都市投融资体制の健全化
都市・農村の融合発展の加速	15	都市・農村の要素分配の合理化を推進
	16	基本公共サービスの都市・農村における格差を縮小
	17	農村インフラ施設の建設と管理能力を向上
	18	農村経済の多元的発展を促進
	19	農民所得の持続的成長を促進

(出所)「2019 年の新型都市化建設の重点任務」より MUFG バンク(中国)中国調査室作成

人口規模 100～500 万人の都市における戸籍取得制限を大幅に緩和

「国家新型都市化計画(2014～2020 年)」(以下、「計画」と略称)には、「2020 年までに、1 億人前後の農業移転人口とその他の常住人口による都市戸籍の取得を実現する」という目標を掲げている。この目標を達成するために、都市規模別で、戸籍取得制限政策の緩和を段階的に行ってきた。

【図表 7】都市規模別の重点任務

万人 人口数(万人)	分類基準		都市例	新型都市化の年間計画の抜粋	
	都市分類	サブ分類		2019年度	2018年度
1,000	超大都市	—	上海、北京、深圳	戸籍取得採点制度を改善し、戸籍取得人口規模を拡大する。戸籍取得規制を緩和し、社会保障費納付期間と居住期間のウェイトを引き上げる。	中心区、新区、管轄地区など地区別でそれぞれの戸籍取得条件を制定する。賃貸住宅に居住する常住人口の戸籍取得制度を模索する。地方政府の主要責任を具体化し、2018年に1,300万人の都市戸籍取得を完成する。
500	特大都市	—	重慶、天津、広州、成都、南京	賃貸住宅に居住する常住人口に都市公共戸籍(集団戸籍)への組み入れを許可する。	
300	大都市	I 型大都市	武漢、瀋陽、西安、ハルビン、昆明、長沙、鄭州、杭州、濟南、大連、太原、長春	戸籍取得条件を全面的に緩和し、一部住民に対する戸籍取得制限を撤廃する。	戸籍取得採点制度における社会保障費納付期間と居住期間のウェイトを引き上げ、年間戸籍取得人数制限を撤廃する。
100		II 型大都市	青島、石家荘、蘇州、ウルムチ、南昌など55都市	戸籍取得制限を全面的に撤廃する。	戸籍取得制限においては、社会保障納付期間に対する要求は5年を超えてはならなかった。戸籍取得採点制度の実施を禁止する。
50	中規模都市	—	—	—	—
20	小都市	I 型小都市			
		II 型小都市			

(出所)「国家新型都市化計画(2014～2020 年)」 「2019 年の新型都市化建設の重点任務」より MUFG バンク(中国)中国調査室作成

注:ここでは、「基準数値以上」の場合は、該当数値と同じ数値も含まれるが、「基準数値以下」の場合は、該当数値が含まれないとする。

2016 年の都市建設年鑑の人口統計に基づく統計では、人口規模で分類された超大都市、特大都市、大都市は合わせて 75 都市あり、当該人口は全国都市人口の 50%を占めている。2018 年には、人口規模が 100 万以下の都市の戸籍取得制限が撤廃された。「2019 年の新型都市化建設の重点任務」(以下、「重点任務 2019」と略称)は、規制緩和の範囲をさらに拡大し、常住人口規模が 100~300 万の都市(Ⅱ型都市)における戸籍取得制限を全面的に撤廃し、常住人口規模が 300~500 万の都市(Ⅰ型都市)における戸籍取得条件を緩和するよう求めた。また、超大・特大都市の戸籍枠を大幅に拡大し、戸籍取得採点項目を簡略化することも要求した。戸籍取得制限の緩和は不動産販売と軌道交通などのインフラ建設をある程度促進すると見込まれる。

都市群—都市圏—中小都市—特色小鎮(特色のある町)

「中国都市圏発展報告 2018」(清華大学)によると、目下、香港・マカオ・台湾を除けば、全国では 34 都市を中心とする都市圏があり、全国面積の 24%、総人口の 59%、GDP の 77.8%を占めている。「近代的都市圏の育成と発展に関する指導意見」の中では、「都市圏」を「都市群の内部で、超大・特大都市または影響力の強い大都市を中心に、1 時間通勤圏を基本的範囲とする都市化空間」と定義している。

【図表 8】都市化新構造の構築に関する主要任務

分類	例	2019 年主要任務
都市群	京津冀都市群、長江デルタ都市群、広東・香港・マカオビッグベイエリア、成都・重慶都市群、長江中流都市群、中原都市群、閩中平原都市群など	京津冀協同発展、長江デルタ一体化、広東・香港・マカオビッグベイエリアの建設を加速する。成都・重慶都市群発展計画の実施状況に対する評価を開始し、成都・重慶都市群の発展を促進する政策措置を研究して制定する。
都市圏	長江デルタ都市集合区、珠江デルタ都市集合区、首都都市圏、西安都市圏、アモイ都市圏、重慶都市圏など省都市圏	「近代的都市圏の育成と発展に関する指導意見」に基づいて、地方の都市圏発展計画と重点分野の特別計画を制定する。交通インフラの一体化計画の建設を加速する。都市圏内の税収共有体制と徴収体制の構築を推進する。土地用途規制に適應する前提で、都市圏内の建設用地枠の地域間調整を許可する。
中小都市	—	大都市と中小都市の協調発展を推進し、縮小型中小都市の都市化戦略を見直す。
特色小鎮	浙江省の雲栖小鎮、北京市の古北口鎮など	中国特色小鎮は国家發展改革委員会、財政部及び住建部が 2016 年に、全国範囲で開始したプロジェクトである。2020 年までに、1,000 個前後の特色のある小鎮を建設し、レジャー・観光、貿易物流、近代製造、教育科学技術、伝統文化といった分野を特徴とする小鎮(町)を建設することを目標とする。

(出所)「2019 年の新型都市化建設の重点任務」より MUFG バンク(中国)中国調査室作成

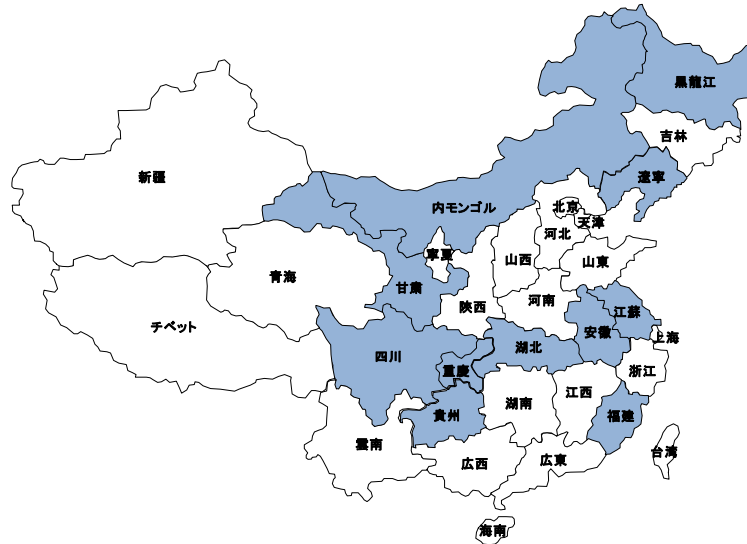
中国の都市化率が 60%に接近している中、都市化の過程が新たな段階に入っている。以前、行政体制などが原因で、都市と農村、中心都市と周辺都市の間での生産要素の流動が滞っていた。その結果、特大・超大都市は都市病に悩まされ、中小都市は発展のための動力を失ってしまう。都市化の新たな段階では、以前の阻害要素を取り除き、「都市群—都市圏—中小都市—特色小鎮」という多中心的な地域構造を構築し、産業分布上の都市間協力や相互補完を強化することになる。1940 年代の英国、1950 年代の日本、1970 年代の韓国は過度な人口集中問題を解決するために、それぞれ都市圏を構築する都市計画を打ち出した。中国もこの段階に入ったと見られる。

また、特色小鎮の建設は 2016 年から開始され、当時の目標は 2020 年までに 1,000 個以上の特色小鎮を建設するとされていたのが、2018 年 2 月末までで、国家級の特色小鎮パイロット地区は合計 403 個であり、省級の特色小鎮を加えると、総数はすでに 2,000 個を超えている。一部の特色小鎮の建設においては、住宅用地の過度な開発や政府過剰債務の形成などの課題が浮かび上がっている。地方経済の活性化を目的とする特色小鎮の建設では、正確な軌道を踏み外して「不動産化」してしまうケースが多くなっていると中央政府が指摘している。

「縮小型都市」の初提起と都市発展理念の転換

「重点任务 2019」は「縮小型都市(人口流出都市)」という概念を提起し、「縮小型中小都市は規模の合理化と経済発展の質の向上を推進し、規模拡大だけを成長目標にすることを見直す」と強調した。政府文書で「縮小型都市」を提起するのは初めてである。

【図表 9】2000～2010 年の縮小型都市の主要分布地域(水色)



(出所)公開情報より MUFG バンク(中国)中国調査室作成

前述のように、大都市の人口流出は政府が意図的に行うもので、政策によるところが大きかった。都市化を推進する中、むやみな規模拡大が環境汚染、都市公共資源の不足、道路渋滞など都市問題を引き起こしている。これに対し、中央政府は問題が深刻化している特大都市から対策を打ち始めた。北京や上海などの超大都市は都市問題を解決するために、人口規模の制限政策を打ち出し、政策の効果はすでに現れつつある。

一方、近年では、経済要因、地理的要因により、一部の中小都市における人口流出現象が注目されるようになってきている。第 5 回と第 6 回の国勢調査のデータによると、2000 年から 2010 年まで、中国の 337 地級・副省級行政区の中で、縮小型都市(人口流出都市)は 90 都市あり、全体の 26.7%を占める。地域別でみると、縮小型都市は東北地域と長江経済ベルト地域に集中しており、主に甘粛、貴州、湖北、安徽、福建、江蘇、遼寧などの一部都市及び黒龍江の北部、内モンゴルの北部と中部、四川の東部の都市である。それに対し、長江デルタ、珠江デルタ、京津冀、中部の一部地域の都市の人口規模は増加している。

また、人口構成や産業構造面で、縮小型都市と非縮小型都市は異なる特徴を呈している。縮小型都市の高齢化率は非縮小型都市を 3.42 ポイント上回った。縮小型の第 2 次産業と第 3 次産業の GDP に対する貢献度は非縮小都市に比べてそれぞれ 6.32 ポイント、2.34 ポイント下回った。人口の流出に伴い、生産性、産業構造、高齢化水準といった面において、非縮小都市に後れを取るようになってきている。土地財政(土地譲渡益に支えられる地方財政)を拡大するため、地方政府が都市規模の拡大と人口の増加を前提に、都市計画を策定してきた。ただし、一部中小都市においては、このような都市計画は地域の実情に適合しないため、人口流失、産業衰退、都市区間と公共施設の遊休化などの都市問題を引き起こしかねない。中央政府はこれらの都市問題が顕在化する前に、「縮小型都市」の発展モデルへの転換を呼びかけることが、転ばぬ先の杖といえる。

WEEKLY DIGEST

【貿易・投資】

◆米中貿易摩擦 追加関税措置第3弾 米中双方で関税率引き上げ

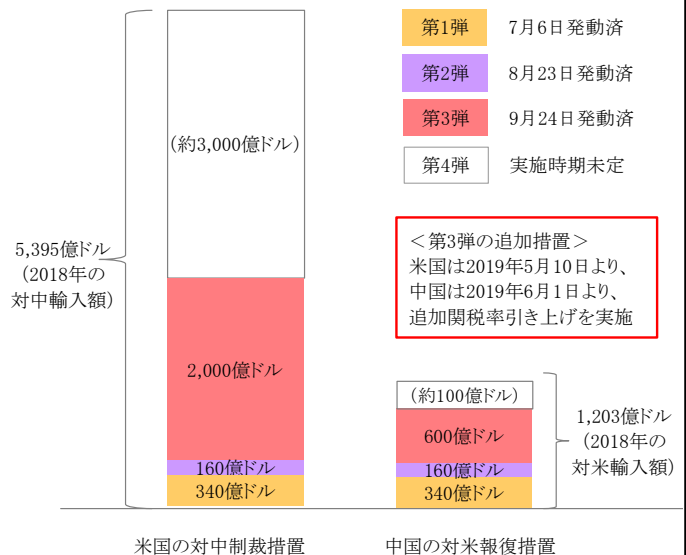
米国政府は10日、米国通商301条に基づく中国の知的財産権侵害に対する制裁措置第3弾(2018年9月24日実施)の追加措置として、中国製品 2,000 億米ドル相当 5,745 品目の輸入に対する追加関税率を10%から25%に引き上げることを発表した^(注1)。

これを受け、中国政府は13日、報復措置第3弾の追加措置として、6月1日より米国製品 600 億米ドル相当 5,140 品目^(注2)の輸入に対する5%・10%の2段階の追加関税率を5%・10%・20%・25%の4段階に変更するとした。4,545 品目が関税引き上げの対象となる。

(注1)5月10日より前に中国から米国に向けて輸出された中国原産品でも、6月1日以降に米国に到着するものは25%の追加関税が適用され、6月1日より前に米国に到着するものは10%の追加関税となる。

(注2)中国の対米報復関税措置第3弾は、2018年9月24日の発動時点では米国製品 5,207 品目が対象だったが、そのうち自動車部品などの67品目について、2018年12月14日に追加関税課税の一時停止を発表し、2019年3月31日には課税再開日を別途発表するとしていた。

＜米中の追加関税措置の発動状況＞



(注)2018年の輸出入額は米国商務省の発表に基づくもの

さらに、米国は13日、対中制裁措置第4弾として、中国製品の輸入の残り約3,000億米ドル相当に対し最大25%の追加関税を課す方針を示した。対象は3,805品目で、医薬品、レアアース、重要鉱物等の一部品目は除外され、携帯電話、パソコン、衣服等の消費財が多く含まれる。今後、公聴会や一般からの意見聴取が行われる予定で、発動は6月末以降になる公算が高い。

これを受け、中国は対抗措置を講じる意向を示したが、具体的な案は明らかにしていない。また、中国企業への影響を配慮し、既に発動済みの全ての対米報復関税に対する適用除外措置を設けるとし、6月3日～7月5日と9月2日～10月18日の両期間に企業からの申請を受付ける^(注3)。

(注3)中国関税税則委員会が発表した適用除外措置

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201905/t20190513_3256786.html

米国の制裁措置第3弾は、発表当初、10%の追加関税率を2019年以降25%に引き上げるとし、対する中国も報復措置第3弾として5%と10%の追加関税率について、米国が追加関税率を引き上げる場合は相応の措置を取るとしていた。その後、昨年12月の米中首脳会談を経て、両国は米国の追加関税率を10%に維持することで合意していたが、今般、追加関税の応酬が再燃した。

なお、5月9日、10日にワシントンで開かれた米中閣僚級協議は合意に至らず終了したが、両国間の協議は引き続き行われるものと見られている。また、トランプ大統領は制裁措置第4弾の発動前に習近平国家主席と会談する意向も示している。

(※)政府発表の追加関税措置の対象品目リストは、下記URLをご参照ください。

第1弾:米国側 <https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/List%201.pdf>

中国側 <http://images.mofcom.gov.cn/www/201806/20180616015345014.pdf>

第2弾:米国側 <https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/Final%20Second%20Tranche.pdf>

中国側 <http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/ai/201808/20180802773926.shtml>

第3弾:米国側 <https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/Tariff%20List-09.17.18.pdf>

中国側 http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201905/t20190513_3256788.html

第4弾:米国側 https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/May_2019_Proposed_Modification.pdf

MUFG BK CHINA WEEKLY (May 15th 2019)

<米中の追加関税措置の概要>

	米国の対中制裁関税		中国の対米報復関税	
第1弾 7月6日実施 (340億ドル)	中国製品818品目に25%の追加関税		米国製品545品目に25%の追加関税	
	HSコード (中分類)	主要対象品目	HSコード (中分類)	主要対象品目
	8536	電気回路の開閉用、保護用または接続用の機器	1201	大豆
	8413	液体ポンプ、液体エレベーター	8703	乗用自動車
	8431	建設機械、工作機械等に主として使用する部品	1007	クレーンソルガム
	8703	乗用自動車その他の自動車	0206	食用のくず肉
	8471	自動データ処理機械及び読取機(記憶措置)	2303	でん粉製造・砂糖製造の際に生じるかす
	8541	半導体デバイス、発光ダイオード		
	8544	電気絶縁した線・ケーブル、光ファイバーケーブル		
	8421	遠心分離機、ろ過機、洗浄機		
	8501	電動機、発電機		
	8481	コック、弁その他これらに類する物品		
第2弾 8月23日実施 (160億ドル)	中国製品279品目に25%の追加関税		米国製品333品目に25%の追加関税	
	HSコード (中分類)	主要対象品目	HSコード (中分類)	主要対象品目
	8542	集積回路	4707	古紙
	8543	固有の機能を有する電気機器	2711	石油ガス
	8541	半導体デバイス、発光ダイオード	9018	医療用・獣医用機器
	7308	鉄鋼製の構造物及びその部品	7404	銅のスクラップ
	8486	半導体、集積回路の製造機器	7602	アルミニウムのスクラップ
	8501	電動機、発電機	8536	ランプホルダ、プラグ、ソケット
	8536	電気回路の開閉用、保護用または接続用の機器	8703	乗用自動車
	8503	電動機、発電機等に主として使用する部品		
	3920	プラスチック製のシート、フィルム(無補強)		
	3921	プラスチック製のその他のシート、フィルム		
第3弾 9月24日実施	2,000億ドルの中国製品5,745品目に10%の追加関税 (2019年5月10日より25%に引き上げ)		600億ドルの米国製品5,207品目に10%、5%の追加関税 (2019年6月1日より5,140品目に25%、20%、10%、5% の追加関税に変更)	
	HSコード (中分類)	主要対象品目	HSコード (中分類)	主要対象品目
	8418	冷蔵庫、冷凍庫	2711	液化天然ガス(LNG)
	8415	エアコン	2603	銅鉱
	8528	モニター、プロジェクター、テレビ受像機	8479	機械類
	9403	家具類	9031	測定用・検査用機器
	9405	ランプその他の照明器具及びその部品	7003	板ガラス及び溝型ガラス
	4202	鞆類	9013	レーザー及びその他の光学機器
	3926	プラスチック製品類	4703	化学木材パルプ及び硫酸塩パルプ
	8708	自動車用部品	9018	医療用・獣医用機器
第4弾 (実施日未定)	約3,000億ドルの中国製品3,805品目に最大25%の追加関税		対抗措置を取る意向を表明	
	HSコード (中分類)	主要対象品目		
	8517	携帯電話		
	8471	パソコン		
	8525	デジタルカメラ		
	9503～9508	玩具、運動用具及びその部品		
	6201～6217	衣類		
	6401～6406	履物		

(出所) 米国・中国政府の発表を基に作成

◆4月の輸出 前年同月比 2.7%減 前月の2桁増からマイナス転

税関総署が9日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、4月の輸出は前年同月比▲2.7%(3月:同+14.2%)の1,934.9億米ドル、輸入は同+4.0%(3月:同▲7.6%)の1,796.5億米ドルと、輸出は3月の2桁の伸びからマイナスに転じた。米中貿易摩擦に伴う対米輸出の一段の落ち込みが影響したものと思われる。一方、輸入の伸びは3月のマイナスからプラスに回復した。貿易黒字は前年より47.2%縮小して138.4億米ドルとなった(図表1・2)。

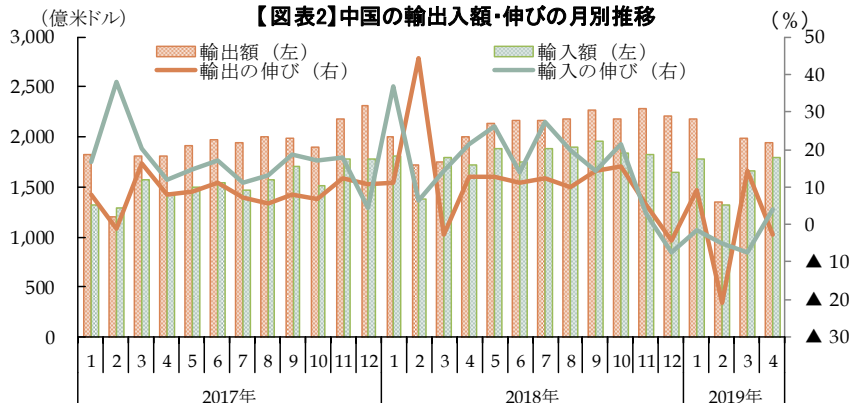
1-4月の累計では、輸出が前年同期比+0.2%、輸入が同▲2.5%、貿易黒字は894.0億米ドルで前年同期より26%拡大した(図表1)。

【図表1】4月貿易統計の概要

2019年4月の貿易統計(億米ドル)		
	金額	前年同月比
輸出	1,934.9	▲2.7%
輸入	1,796.5	4.0%
貿易黒字	138.4	-
2019年1-4月の貿易統計(億米ドル)		
	金額	前年同期比
輸出	7,446.1	0.2%
輸入	6,552.1	▲2.5%
貿易黒字	894.0	-

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【図表2】中国の輸出入額・伸びの月別推移



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

品目別に見ると、1-4月の輸出については、機械・電子製品が前年同期比▲0.8%(1-3月:同+0.2%)とマイナスの伸びとなり、ハイテク製品は同▲3.3%(1-3月:同▲2.2%)と減少幅が拡大した。具体的には、モバイル端末・部品が同▲19.0%(1-3月:同▲18.8%)、自動データ処理装置・部品が同▲0.5%(1-3月:同+1.8%)といずれも前月より落ち込んだ。一方、集積回路は同+20.5%(1-3月:同+19.0%)と堅調に推移した。

1-4月の輸入については、機械・電子製品が前年同期比▲6.9%(1-3月:同▲8.0%)、ハイテク製品が同▲5.7%(1-3月:同▲6.4%)と引き続き前年を下回ったものの、減少幅は縮小した。具体的には、自動車及びシャーシが同▲9.3%(1-3月:同▲15.5%)と、減少幅は大きく縮小した。

国別にみると、対米貿易は1-4月の輸出が前年同期比▲9.7%(1-3月:同▲8.5%)の1,224.4億米ドル、輸入が同▲30.4%(1-3月:同▲31.8%)の387.8億米ドル、貿易黒字は同+4.0%^(※)(1-3月:同+7.6%^(※))の836.6億米ドル^(※)と、引き続き輸出入ともに前年から大きく減少し、黒字額は前年の804.0億米ドル^(※)から拡大した(図表3・4)。

(※) 税関総署の発表データを基に三菱UFJ銀行が計算。

対日貿易については、1-4月の輸出は前年同期比▲2.5%(1-3月:同+2.6%)の455.0億米ドル、輸入は同▲4.1%(1-3月:同▲6.1%)の544.4億米ドルと、ともに前年を下回った。

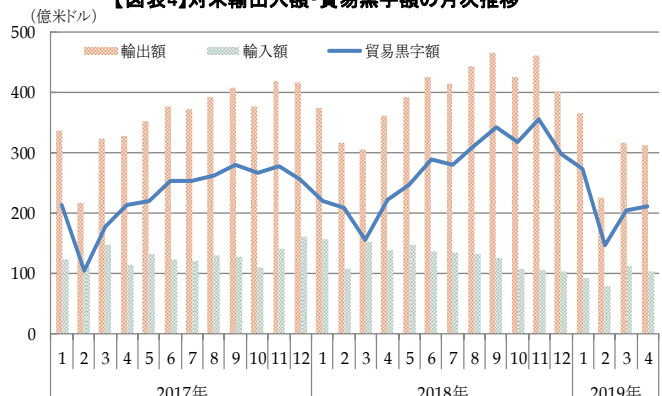
【図表3】2019年1-4月 国・地域別輸出・輸入額と伸び率

国・地域	輸出	前年 同期比	輸入	前年 同期比	貿易 収支	輸出入 総額	前年 同期比
米国	1,224.4	▲9.7%	387.8	▲30.4%	836.6	1,612.3	▲15.7%
日本	455.0	▲2.5%	544.4	▲4.1%	▲89.4	999.4	▲3.4%
韓国	354.6	2.2%	566.5	▲11.6%	▲211.9	921.0	▲6.8%
香港	821.6	▲6.9%	30.3	39.2%	791.3	851.9	▲5.8%
台湾	164.4	9.7%	515.2	▲6.4%	▲350.7	679.6	▲3.0%
ドイツ	255.9	9.3%	340.0	▲0.1%	▲84.1	596.0	3.7%
オーストラリア	143.3	3.4%	368.0	7.9%	▲224.7	511.2	6.6%
ベトナム	277.9	11.0%	161.7	▲12.4%	116.2	439.6	1.1%
マレーシア	154.6	10.9%	207.4	8.1%	▲52.9	362.0	9.3%
ブラジル	99.4	1.5%	244.2	21.8%	▲144.8	343.6	15.1%

(注) 輸出入総額のトップ10国・地域

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【図表4】対米輸出入額・貿易黒字額の月次推移



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

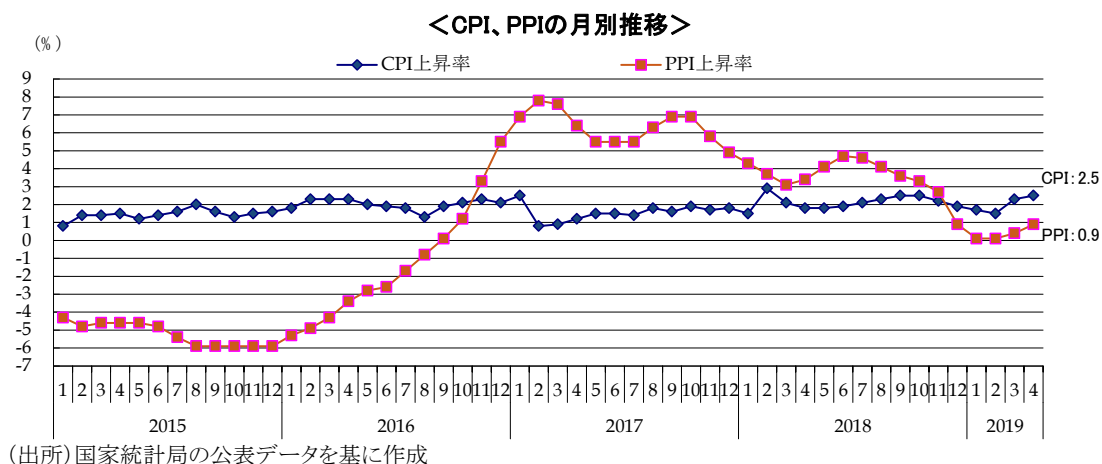
【経済】

◆4月のCPI 前年同月比+2.5% PPI 同+0.9% 2ヶ月連続で上昇幅拡大

国家統計局の9日の発表によると、4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.5%と、上昇幅は前月から0.2ポイント拡大。2ヶ月連続で拡大し、昨年10月以来6ヶ月ぶりの高い水準となった。工業生産者出荷価格指数(PPI)は同+0.9%と、上昇幅は前月より0.5ポイント拡大し、同じく2ヶ月連続の上昇となった。

CPIの項目別では、食品が前年同月比+6.1%(3月:同+4.1%)、非食品が同+1.7%(3月:同+1.8%)と、食品が大幅に上昇した。野菜の同+17.4%(3月:同+16.2%)、豚肉の同+14.4%(3月:同+5.1%)、果物の同+11.9%(3月:同+7.7%)などが全体を押し上げた。豚肉はアフリカ豚コレラの影響で供給が減少し、果物は昨秋の北部での不作が響いて品不足となっている。

PPIの産業別では、鉄鉱採掘・選鉱が前年同月比+10.6%(3月:同+5.8%)、石油・天然ガス採掘が同+10.1%(3月:同+9.7%)と、資源採掘業の上昇幅が大きかった。また、パソコン・通信及びその他電子設備製造は同+0.3%(3月:同+0.2%)と上昇幅がわずかに拡大、自動車製造は同▲0.5%(3月:同▲0.6%)と下落幅がわずかに縮小した。



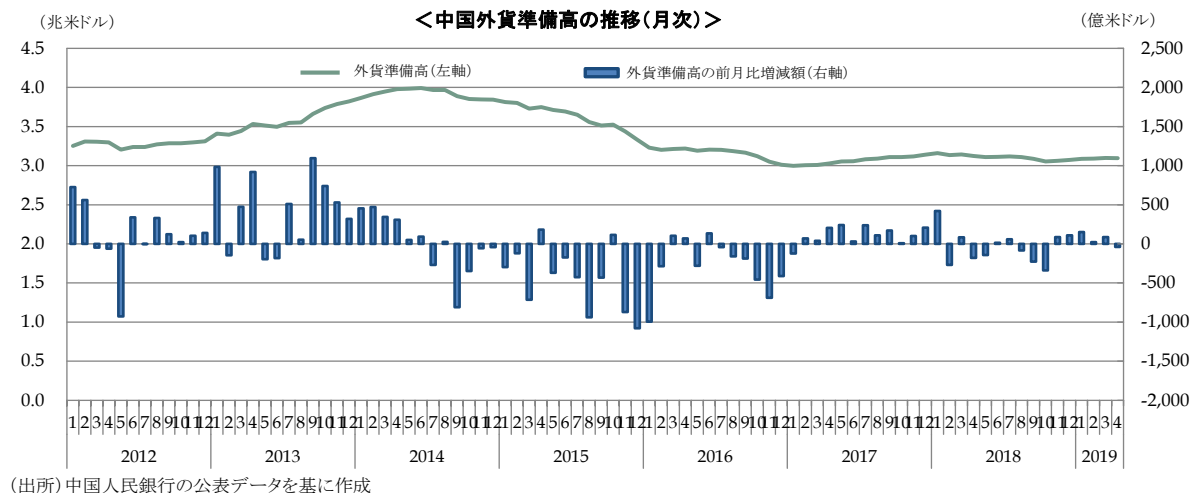
【金融・為替】

◆4月の外貨準備高 6ヶ月ぶりに減少

中国人民銀行の7日の発表によると、4月の外貨準備高は前月より38億米ドル減少して3兆950億米ドルと、6ヶ月ぶりに減少に転じた。

国家外貨管理局は4月の外貨準備高について、為替相場の変動と保有資産の価格変動の影響が重なって小幅な減少になったとしている。今後の見通しについて、外部環境の不透明感が強まる一方、国内経済は安定したペースで推移しており、外貨準備高は安定した規模を維持するとの見方を示した。

なお、米中貿易摩擦に伴う両国間の交渉が長期化する中、資本流出を防ぎ、国内金融市場の安定のために、人民元為替レートの安定維持や金融改革を進めることが重要と見られている。



◆4月の人民元新規貸出 前月比 6,700 億元減少

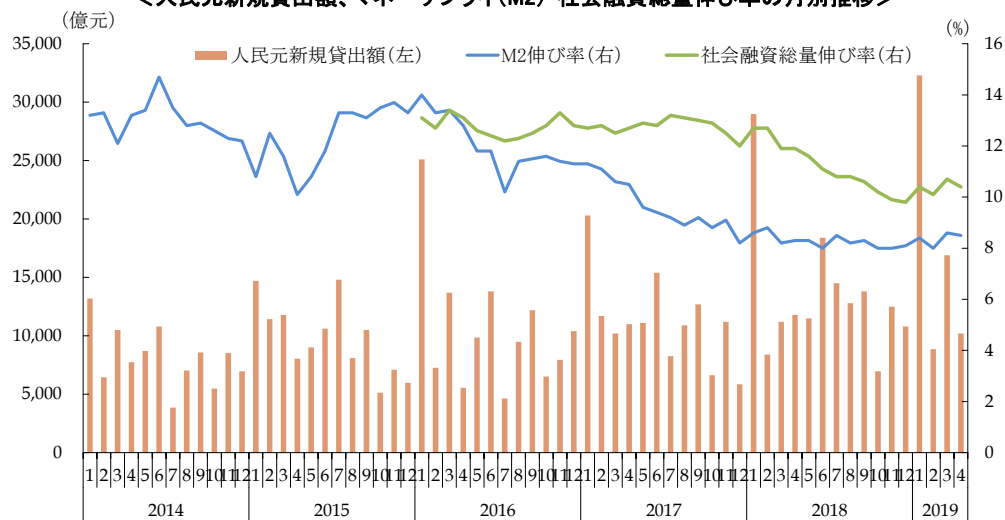
中国人民銀行の9日の発表によると、4月の人民元新規貸出額は前年同月比▲1,615億元、前月比▲6,700億元の1兆200億元だった。

実体経済に供給された流動性の量を示す社会融資総量^(注)の増加額は前年同月比▲4,080億元、前月比▲1億5,000万元の1兆3,600億元となった。

(注) 社会融資総量=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+地方政府特別債券
+非金融企業株式発行+保険会社賠償+投資用不動産+その他

4月末のマネーサプライ(M2)は同+8.5%と伸び率は前月の+8.6%から0.1ポイント縮小した。

＜人民元新規貸出額、マネーサプライ(M2)・社会融資総量伸び率の月別推移＞



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

(注) 社会融資総量伸び率は統計発表開始の2016年1月から

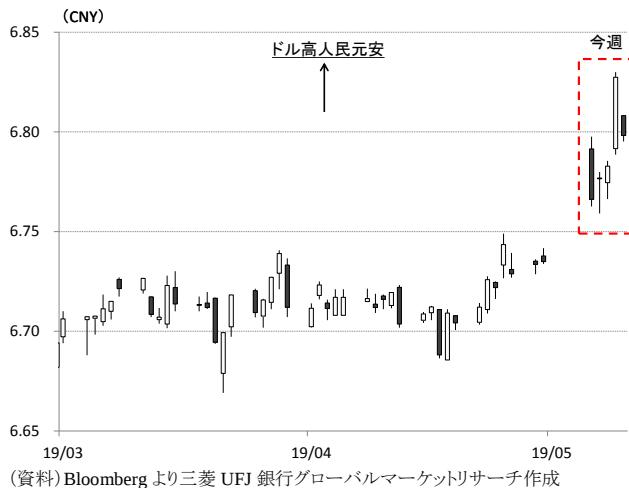
RMB REVIEW

◆制裁関税率急遽引き上げで急落

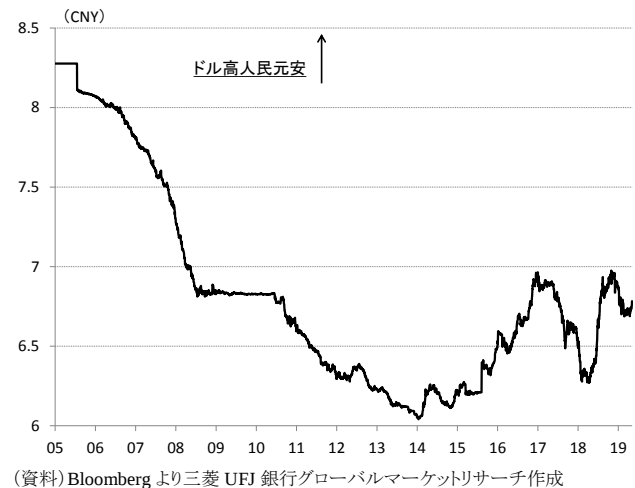
・今週(5/6～)のレビュー

5 月初旬の連休¹により 4 月 29 日～30 日だけの取引となった先週のオンショア人民元の対ドル相場は、6.73 台での横ばい推移となった。もともと、週末 5 月 5 日に、トランプ米大統領が突如これまで延期して来た中国に対する制裁関税率の引き上げを今週 10 日に実施すると表明。これを受けて週明け 6 日の人民元相場は、人民元安方向へチャート上の窓を大きく開け、6.7880 で寄り付いた。9 日、10 日にワシントンで米中閣僚級通商協議が開催されることが報じられると人民元は一旦反発し、7 日に週間高値 6.7588 をつけた。しかし、協議の行方は予断を許さず、8 日発表の経済指標が伸び悩んだことなどからも人民元はその後さらに下落、9 日に週間安値 6.8149 をつけ、本稿執筆時点では 6.8 近辺で推移している(第 1、2 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場(3/1～5/10 の 11 時 00 分時点)



第 2 図：人民元対ドル相場(2005 年以降)



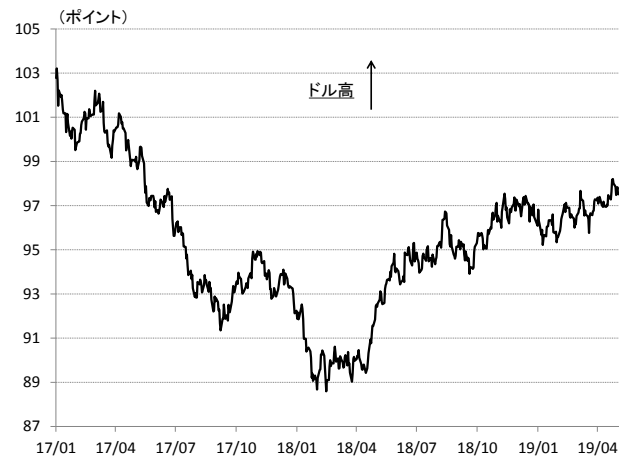
・延期されていた対中制裁関税率の引き上げの可能性が急遽浮上し、人民元は急落

2 月末以来、人民元相場は米中が通商協議で何らかの合意に達することを前提に、どういった内容で着地するのかを睨みつつ、6.7 を挟んだレンジ相場が続いていた。しかし、週末 5 日に一転制裁関税率引き上げの可能性が浮上したことで、今週の人民元対ドル相場は、週初から急落。上記 2 月末以来のレンジ相場を明確に下抜けると、1 月上旬以来の人民元安水準である 6.81 台まで下落した。市場は徐々に最悪のシナリオを警戒し始めているようにも見えるが、まだ制裁関税率引き上げが(一度は発動されても)最終的に回避されるとみている向きも少なくないようで、事態の深刻度の割にまだ人民元相場の下落は限定的にみえる。

今週ドルの名目実効為替レートはほぼ横ばい推移であった一方(第 3 図)、人民元名目実効為替レートは急落しており(第 4 図)、人民元の対ドルでの下落は人民元サイドの要因によるところが大きかった。人民元名目実効為替レートは、当局が望ましいとみていると想定される、2016 年後半からのレンジ上限に接近しつつあったが、結果的にこれを前に一先ず反落しており、同レンジ内での推移が続いている。

¹ 消費刺激などを視野に、今年中国政府は5月1日の労働節(メーデー)後の2日間、3日までを連休とした。

第3図：ドル名目実効為替レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：人民元名目実効為替レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

・基準値の設定は、人民元高方向へのバイアスがみられて来た

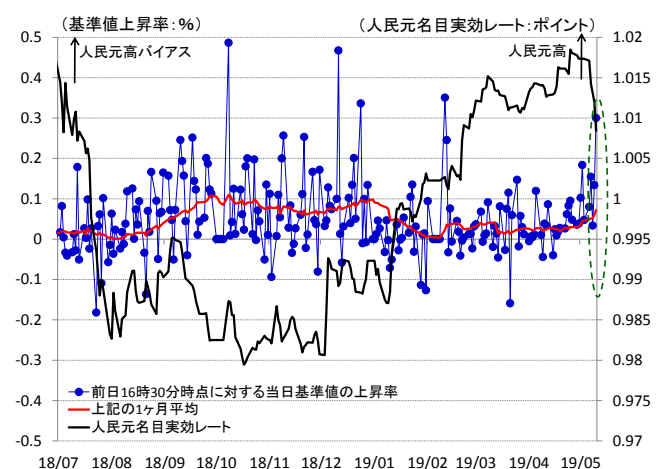
第5、6図は、前日16時30分の日中取引終値に基づく人民元名目実効為替レートに対する、当日9時15分発表の人民元基準値に基づく人民元名目実効為替レートの比率から、基準値設定による当局の人民元誘導方針を検証・定点観測したものである。同比率は、特に今週に入り人民元高方向(プラス)への振れが強まっており、当局は人民元名目実効為替レートの下落を警戒し始めているようだ。

第5図:基準値設定による人民元誘導スタンス(1M 移動平均)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第6図:基準値設定による人民元誘導スタンス(日次)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・米中通商協議は一転して急遽難航

5月5日のトランプ大統領の発言により、10日の米国東部時間午前0時1分(日本時間同日午後1時1分)に、米国による中国からの輸入2,000億ドルに対する制裁関税率が、現在の10%から25%へ引き上げられることになった(第7図)。また、同大統領は現在制裁関税の賦課されていない残り約3,250億ドルに対しても、近いうちに25%の制裁関税を賦課するとしている。突如米国が態度を硬化させたのは、米中通商協議において依然両者の溝が埋まらないテーマが残されていることや、既に合意した対中進出企業への強制技術移転を制限するための中国国内法の改正などについて、中国サイドが再び難色を示して態度を翻意させたためようだ。

4月30日発表の4月分製造業PMIは50.1と、前月(50.5)から再び低下(第8図)。8日発表の4月分中国の

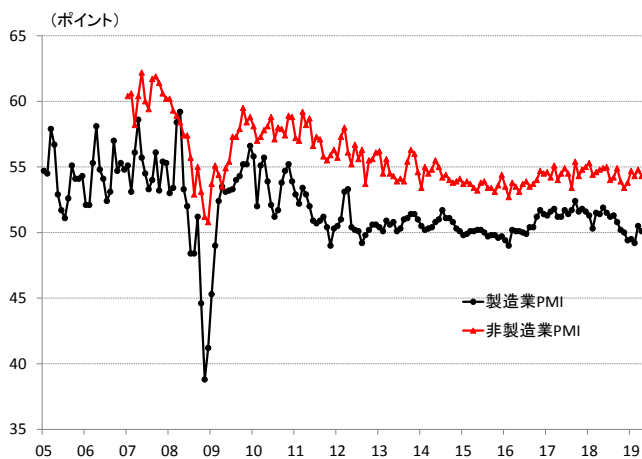
貿易統計でも、輸出が前年比▲2.7%と、旧正月要因で押し上げられていた面もあった前月(同+13.8%)から小幅の減少となった(第9図)。6日には、中国人民銀行が一部中小銀行に対する預金準備率の引き下げによる追加景気支援策を発表した。中国経済は、昨年後半からの景気減速から漸く回復に向かい始めたばかりであり、再び制裁関税賦課の応酬により、さらなる貿易の落ち込みなどが起これば、ダメージは米国よりも中国の方が大きいとみられる。

第7図：米中通商協議に関する最近の動向

日時	発言者など	内容
4月		
3日	関係者	米中は通商協議で合意に向け懸案事項の大半を解決しており、最終合意に近づいている(FT紙)。
	関係者	米中は中国による米産品購入などのコミットメントに関し、2025年までを期限とすることで協議中(ブルームバーグ通信)。
5日	トランプ大統領	米中協議は今後4週間継続し、その後2週間合意文書の書面について合意するため協議する。
	習近平国家主席	米中協議では大幅な進展があった。
7日	グドー-米国家経済会議委員長	米中は通商合意に一段と近づいており、今週も多くの高官協議が電話会議で行われる。
10日	ムニューシン財務長官	米中は合意事項を双方が確実に順守するために双方に執行機関を設置することで合意した。
13日	ムニューシン財務長官	米中は7つの章からなる合意文書を協議。過去40年で最も大きな通商関係の変化になる。
17日 (記事の目付)	財務省高官	通貨操作を禁止する条項は、メキシコ・カナダと締結したものと少なくとも同じくらい強力(WSJ紙)。
	関係者	米中が5月初旬に合意できれば、5月下旬か6月初めに米中首脳会談で調印式を行う予定(WSJ紙)。
5月		
5日	トランプ大統領	5月10日より2,000億ドルの中国からの輸入に対する制裁関税率を10%から25%へ引き上げる。

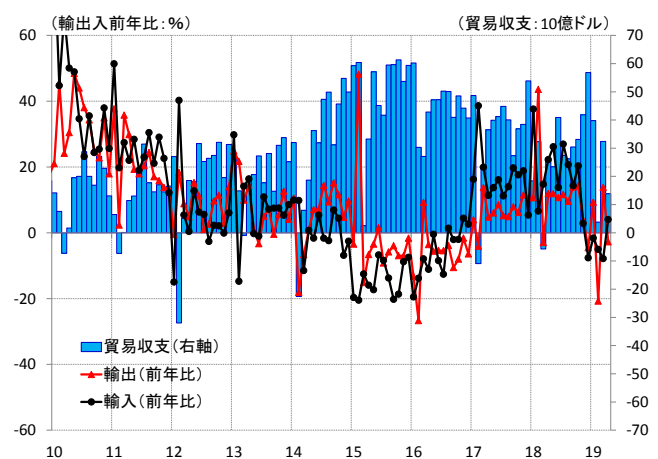
(資料) 各種報道より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第8図：中国製造業/非製造業 PMI



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第9図：中国輸出入(前年比)と貿易収支



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・9日、10日の米中閣僚級通商協議で事態が打開されるか

こうした中、9日、10日に予定通りワシントンで米中閣僚級通商協議が開催されている。初日9日の協議は本稿執筆時点で既に終了した模様だ。現時点で特に進展はなかったようで、10日の10%から25%への制裁関税率引き上げは一旦避けられない情勢となった。但し、中国側の交渉責任者である劉鶴副首相が当初予定通り参加。トランプ大統領も、今週習近平国家主席から書簡を受け取ったと述べている。10日の協議2日目に中国側が何らかの譲歩案を示すなどして、協議が再び合意に向かって動き出し、一旦引き上げられた関税率が速やかに引き下げられるといった展開もまだ排除できないとみているが、いずれにせよ協議の行方が注目される状況だ。

・来週（5/13～）の見通し

来週の人民元相場は、10 日まで予定されている米中閣僚級通商協議の結果に大きく左右されよう。仮に今回の協議で特に目ぼしい進展が得られなければ、当面 2,000 億ドルに対する制裁関税率 25%が据え置かれ、これに対して中国も報復措置を正式に発動する事態となる。協議は今後も継続することになるだろうが、米国がさらに残り 3,250 億ドルの中国からの輸入に対しても 25%の制裁関税を賦課する事態が視野に入ってくることから、人民元はさらに軟調な展開が続こう。

逆に、中国の譲歩などにより協議が再び合意に向かって動き出し、一旦引き上げられた関税率が速やかに引き下げられるといった方向性が出て来れば、来週の人民元相場には一定の反発余地が出て来よう。但しその場合、中国側がある程度譲歩して合意している可能性があり、既に賦課されている制裁関税（今回の 2,000 億ドルに対する 25%は除く）が当面据え置かれるなどといった内容になれば、人民元に対するポジティブサプライズは限定的となり、反発余地は限定的になって来るのではないかとみている。

(5 月 10 日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2019.05.06	6.7880	6.7620～ 6.7994	6.7666	0.0300	6.1094	0.0564	0.8630	0.0042	7.5682	0.0218	2.4000	3,043.97	-180.05
2019.05.07	6.7750	6.7588～ 6.7804	6.7607	-0.0059	6.1101	0.0007	0.8613	-0.0017	7.5690	0.0008	2.2000	3,064.83	20.86
2019.05.08	6.7750	6.7662～ 6.7780	6.7716	0.0109	6.1475	0.0374	0.8626	0.0013	7.5889	0.0199	2.1000	3,030.65	-34.18
2019.05.09	6.7905	6.7850～ 6.8259	6.8227	0.0511	6.2162	0.0687	0.8680	0.0054	7.6211	0.0322	2.4900	2,985.71	-44.94
2019.05.10	6.8068	6.7940～ 6.8203	6.8118	-0.0109	6.2035	-0.0127	0.8679	-0.0001	7.6446	0.0235	2.7300	3,078.25	92.54

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

～アンケート実施中～

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2019 年 6 月 15 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>